

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	102,539	2.2	3,614	6.1	3,887	8.7	2,216	△15.0
2025年3月期	100,328	4.6	3,404	8.1	3,576	8.6	2,607	20.8

（注）包括利益 2026年3月期 2,219百万円（△15.0%） 2025年3月期 2,611百万円（20.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	213.60	—	11.8	7.6	3.5
2025年3月期	251.21	—	15.2	7.0	3.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	52,146	19,532	37.5	1,882.08
2025年3月期	50,743	18,096	35.7	1,743.70

（参考）自己資本 2026年3月期 19,532百万円 2025年3月期 18,096百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,282	△764	△1,231	29,131
2025年3月期	1,523	△1,378	△1,464	27,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	75.50	75.50	783	30.1	4.6
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00	716	32.3	3.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	71.00	71.00		30.1	

（注）2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	3.4	3,350	△7.3	3,650	△6.1	2,450	10.5	236.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,377,999株	2025年3月期	10,377,999株
2026年3月期	37株	2025年3月期	37株
2026年3月期	10,377,962株	2025年3月期	10,377,974株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,523	8.7	1,357	5.8	1,336	△16.6	1,229	△21.1
2025年3月期	4,159	14.1	1,282	68.2	1,603	161.9	1,559	154.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	118.51	—
2025年3月期	150.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	33,366	9,115	9,115	27.3	878.32			
2025年3月期	32,502	8,668	8,668	26.7	835.31			

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,115百万円 2025年3月期 8,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 P. 5 「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は2026年5月15日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表に関する注記)	19
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による個人消費の落ち込みに加え、期末にかけて中東情勢が緊迫化したことにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、労働者においては働き方や価値観の多様化によりキャリア志向が高まっているなかで、企業の人手不足が深刻化していることに加え、高齢化が進行していることから、有効求人倍率は高水準となっております。企業においては国内人材の確保と育成に加え、海外人材の活用、DX推進による生産性の向上が課題となっております。

教育事業におきましては、社会人向け教育では、教育訓練給付制度など公的な支援制度を背景に、雇用確保やキャリアアップのための社会人のリスキリング需要の高まりは継続しております。若年層向け教育においては、国内若年層の人口が減少するなかで、将来のキャリア形成に向けた学習意欲は高まっており、学習希望者の需要を捉えた商品開発や就業を見据えた支援体制の提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、総人口に占める割合が2040年には約35%まで増加すると試算されております。その一方で、介護サービスの担い手である介護スタッフについては、引き続き深刻な人材不足となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、AI徹底活用による事業構造の転換、DX推進による業務効率化、事業戦略に即したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について3年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当期における売上高は、前期比2.2%増の102,539百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比6.1%増の3,614百万円、経常利益は介護事業における補助金収入を計上したことなどにより、前期比8.7%増の3,887百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別利益に事業譲渡益の計上があったことに加え、減損損失を計上したことなどから、前期比15.0%減の2,216百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求したことから、DXソリューションや海外ITエンジニア派遣サービス、業務受託などが好調に推移いたしました。

人材派遣では、堅調な人材需要を背景に人材獲得競争が激化するなか、就業スタッフ数は前期と比較し微減となりましたが、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、契約単価が向上し、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、DXツール開発支援などの受託や、前期に事業の譲り受けを実施した生産管理システムの販売強化に努めました。海外ITエンジニアでは、派遣先への受入を推進したことで稼働率が改善いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比1.9%増の60,658百万円、営業利益は人材派遣の単価改定やサービスの高付加価値化が寄与し、前期比7.5%増の2,615百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師が国家資格となったことに加え、全32校舎が文部科学省より登録日本語教員養成機関の認定を受けたことから、主力である日本語教師養成講座の契約数が増加いたしました。同講座の受講期間の延伸に伴い、従来より役務提供期間が伸長することとなったことに加え、Webデザイン講座やキャリアコンサルタント養成講座などの減収の影響から、売上は減少いたしました。日本語教師養成講座の修了生へ向けた取り組みとして、「ヒューマンアカデミー日本語教師キャリアセンター」を開設し、働く環境の提供に努めるとともに、企業の人材育成需要に対しては、AIと「SELFING」を組み合わせた人材育成プラットフォーム「assist for business (アシビズ)」の販売を強化いたしました。

全日制教育事業では、eスポーツカレッジでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少したことにより、全体の在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしました。主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が減少となりました。

国際人教育事業では、特定技能制度などを背景に日本への関心が高まっているなか、各国への営業活動に注力したことで、日本語学校の在籍者数は日本の外国人留学生の増加率を上回る水準で増加いたしました。また、海外人材の来日から学習、就業、定着を切れ目なく支援するため、1月に登録支援機関としての業務を開始し、生成AIを用いた、自然な日本語の会話練習Webアプリ「HAI-J（ハイジェイ）」を学習時に提供するなど、就業支援体制の強化に努めました。

保育事業では、4月に昭島ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開業いたしました。また、都市部における学童待機児童問題の解消を図るべく、スターチャイルド学童クラブ和泉橋校（東京都）を開業いたしました。加えて、子どもたちの成長支援領域の拡充を図るべく、5月に2ヶ所の運営事業を譲受け、児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始し、12月には、3ヶ所目となるminatots宮崎台店（神奈川県）を開業いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比0.3%増の26,359百万円となりましたが、利益面では全日制教育事業の減収により、前期比33.0%減の538百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、介護スタッフの役割分担の見直しや資格取得制度の推進によるキャリアパス設計支援などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設や、グループホームにおいては、加算取得の推進など、単価改善に努めるとともに、管理体制の強化を図り、施設運営に注力いたしました。また、10月にヒューマンライフケア町田木曾ホスピスホーム（東京都）、3月に3ヶ所目となるヒューマンライフケア登戸ホスピスホーム（神奈川県）を開業いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化いたしました。また、ITを活用した営業を推進したことに加え、利用者のご家族に向けて、施設利用時の様子やバイタルデータをスマートフォンから確認できるサービス「ケアレコード」を提供したことにより稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期比4.9%増の12,940百万円、営業利益はデイサービスの稼働率改善などにより、前期比57.7%増の316百万円となりました。

(d) その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、B.LEAGUE PREMIER参入の効果によりスポンサー収入が増加いたしました。また、ファンクラブゴールド会員枠の拡大やファンクラブ限定イベントの実施など、各種マーケティング施策を強化したことから、ファンクラブ会員数やチケット収入が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの育成と定着に注力したことから、固定客を中心に顧客数が増加いたしました。商品販売では、新たにベースジェルを発売するなど自社ブランド商品の拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比18.0%増の2,572百万円、利益面では、231百万円の営業利益（前期は184百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、52,146百万円となり、前連結会計年度末の50,743百万円から1,402百万円（前期比2.8%）増加いたしました。

流動資産につきましては、43,532百万円となり、前連結会計年度末の41,590百万円から1,941百万円（前期比4.7%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,294百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,614百万円となり、前連結会計年度末の9,153百万円から539百万円（前期比5.9%）減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が138百万円、ソフトウェアが288百万円減少したことによるものです。

次に、負債合計は、32,613百万円となり、前連結会計年度末の32,647百万円から33百万円（前期比0.1%）減少いたしました。

流動負債につきましては、24,480百万円となり、前連結会計年度末の24,418百万円から62百万円（前期比0.3%）増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が213百万円減少したものの未払法人税等が301百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、8,133百万円となり、前連結会計年度末の8,229百万円から96百万円（前期比1.2%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が235百万円減少したことによるものです。

なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債9,893百万円のうち、教育事業における計上額は9,436百万円です。

純資産につきましては、19,532百万円となり、前連結会計年度末の18,096百万円から1,436百万円（前期比7.9%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,433百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、29,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,282百万円となりました（前期は1,523百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,497百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、764百万円となりました（前期は1,378百万円の減少）。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,231百万円となりました（前期は1,464百万円の減少）。これは、長期借入金により3,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,448百万円、配当金の支払が783百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	31.5	35.7	37.5
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	32.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	6.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	126.8	30.5	47.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 今後の見通し

当社グループでは、経営理念に基づき、お客様が学んだことを活かして働き、さらに学べるように、「人を育てる」事業と「人を社会に送り出す」事業とをひとつにしたビジネスモデルを掲げております。

今後の経済の見通しにつきましては、現在、世界経済においては地政学リスクの影響によるエネルギー供給不安や、それに伴うサプライチェーンの再編が見込まれ、国内においても原材料や人件費の高騰による物価上昇が継続するなど経済の不確実性が高まるものの、国内企業においては、生成A Iの急速な普及を背景に、A Iを活用した事業の創出やサービスの改善が進められており、専門性の高い人材の確保や育成需要の高まりが見込まれていることから、事業環境は回復基調にあります。

当社グループはこのような事業環境において、「事業の高付加価値化と利益率の向上」をテーマに、教育を中心としたビジネスモデルの強化や、A I活用による業務の効率化、商品・サービスモデルの高付加価値化、高付加価値ビジネスの創造に注力するとともに、事業戦略に即したM&A推進を図ってまいります。

次年度においては、上記の取り組みを推進することで、各事業の成長を見込んでいるなかで、当社グループの事業成長を牽引する「人」や施設などへの成長投資を強化することを前提として、業績予想を算定いたしました。

人材関連事業においては、企業の労働力不足や専門人材への需要拡大を背景に、人材派遣やA Iエージェントの特化型サービスの展開を行うことで事業の拡大を見込んでおります。

教育事業においては、少子化に伴い学生獲得競争が激化するなか、全日制教育事業の業績改善に努めてまいります。商品開発体制の強化に努めるとともに、プロモーションを強化し、生徒獲得に注力してまいります。また、各拠点の収益性と教育品質を最大化させるための構造改革を実行し、事業構造の見直しを図ってまいります。国際人教育については、入学生の増加に伴う手数料など、費用の一時的な増加を見込んでおります。

介護事業においては、激化する人材獲得競争のなかで、事業拡大に必要な人材を採用すべく、処遇改善を実施するとともに、海外人材の活用や業務効率化のさらなる推進に努めてまいります。また、利用者が住み慣れた場所で自分らしく生きることを支援すべく、新規事業であるホスピスホームの開設など、サービス領域の拡大に取り組んでまいります。

その他の事業のスポーツ事業においては、2026年9月に開幕する「B. LEAGUE PREMIER」に向けて、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」のチーム強化に取り組むとともに、さらなるファン層の拡大に向けて、各種プロモーションを強化してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高106,000百万円、営業利益3,350百万円、経常利益3,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を30%としております。当期につきましては、本方針のもと、1株当たり65円の普通配当を実施するとともに、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、創業40周年の記念配当4円を実施し、合わせて1株当たり69円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、本方針に基づき、1株当たり71円とさせていただきます。予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取消もしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス部や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス部や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した入学金及び授業料は、いったん全額を契約負債として計上し、役務提供に合わせ売上に振り替えております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、連結キャッシュ・フロー計算書のみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいります。今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。

当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用に努めております。また、教育研修体制の整備に加え、継続的な賃上げを図ることで、人材の育成と定着に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

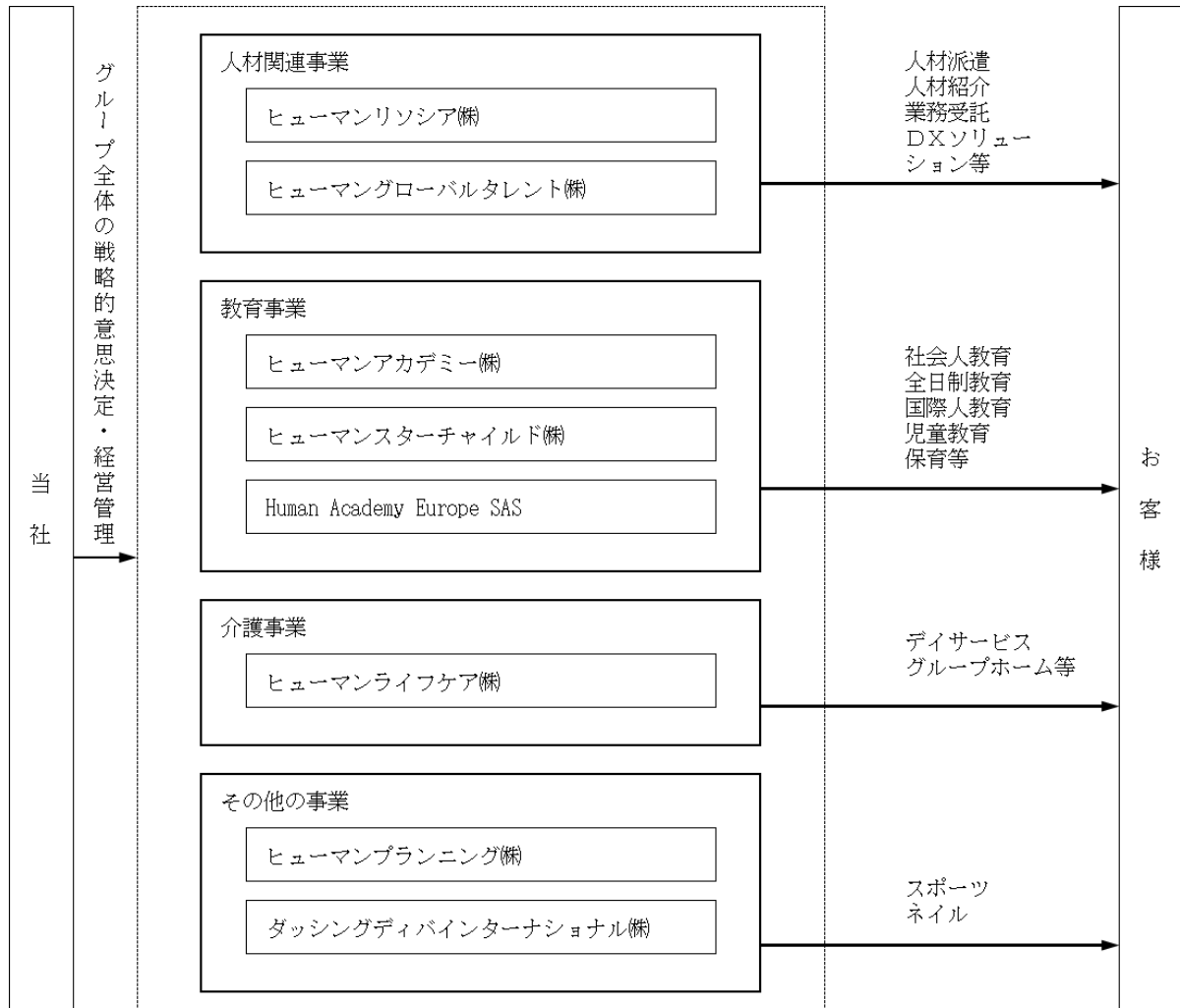
しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や感染症の発生について

当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです（2026年3月31日現在）。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,836,939	29,131,791
売掛金	11,743,582	11,769,568
契約資産	86,389	114,582
商品	603,287	572,862
貯蔵品	9,316	8,121
その他	1,315,517	1,939,659
貸倒引当金	△4,597	△4,523
流動資産合計	41,590,435	43,532,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,428,005	※3 2,289,050
工具、器具及び備品(純額)	※3 254,324	※3 236,145
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	196	30,251
有形固定資産合計	※1 3,185,226	※1 3,058,147
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 1,541,045	※3 1,252,724
のれん	52,419	45,095
その他	145,101	108,280
無形固定資産合計	1,738,566	1,406,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 409,201	※2 188,011
長期貸付金	167,826	178,364
差入保証金	2,191,558	2,269,448
繰延税金資産	666,774	735,237
その他	889,525	924,826
貸倒引当金	△95,334	△146,090
投資その他の資産合計	4,229,551	4,149,797
固定資産合計	9,153,344	8,614,044
資産合計	50,743,779	52,146,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,054	107,157
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	2,860,420
契約負債	9,864,034	9,893,166
未払金	7,016,667	7,109,404
未払法人税等	543,919	845,260
未払消費税等	1,290,504	1,232,930
賞与引当金	1,061,062	1,038,943
資産除去債務	2,037	-
その他	1,446,793	1,393,503
流動負債合計	24,418,537	24,480,786
固定負債		
長期借入金	6,731,405	6,496,285
役員退職慰労引当金	548,711	587,918
資産除去債務	398,778	436,867
その他	550,260	612,074
固定負債合計	8,229,154	8,133,145
負債合計	32,647,692	32,613,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	16,042,803	17,475,963
自己株式	△60	△60
株主資本合計	18,077,380	19,510,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	6,494
為替換算調整勘定	13,916	15,142
その他の包括利益累計額合計	18,706	21,637
純資産合計	18,096,087	19,532,177
負債純資産合計	50,743,779	52,146,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	100,328,796	102,539,304
売上原価	※5 74,546,952	※5 76,189,030
売上総利益	25,781,843	26,350,274
販売費及び一般管理費	※1 22,377,023	※1 22,736,164
営業利益	3,404,820	3,614,109
営業外収益		
受取利息	15,726	58,785
受取配当金	136	169
補助金収入	155,358	250,576
その他	95,133	109,654
営業外収益合計	266,354	419,185
営業外費用		
支払利息	49,872	69,386
貸倒引当金繰入額	8,313	46,898
和解金	17,758	13,474
その他	19,041	15,984
営業外費用合計	94,986	145,743
経常利益	3,576,188	3,887,551
特別利益		
固定資産売却益	※2 82	※2 620
事業譲渡益	※6 140,000	-
特別利益合計	140,082	620
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,730	※3 11,278
関係会社株式評価損	※7 70,540	※7 80,371
減損損失	※4 8,302	※4 226,690
事業撤退損	-	72,589
特別損失合計	82,573	390,930
税金等調整前当期純利益	3,633,696	3,497,241
法人税、住民税及び事業税	1,054,354	1,342,112
法人税等調整額	△27,711	△61,566
法人税等合計	1,026,642	1,280,545
当期純利益	2,607,053	2,216,695
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607,053	2,216,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,607,053	2,216,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,303	1,704
為替換算調整勘定	3,563	1,226
その他の包括利益合計	※ 4,866	※ 2,930
包括利益	2,611,920	2,219,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,611,920	2,219,626
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	734,737	14,084,374	—	16,119,012
当期変動額					
剰余金の配当			△648,625		△648,625
親会社株主に帰属する当期純利益			2,607,053		2,607,053
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,958,428	△60	1,958,368
当期末残高	1,299,900	734,737	16,042,803	△60	18,077,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,487	10,352	13,839	16,132,852
当期変動額				
剰余金の配当				△648,625
親会社株主に帰属する当期純利益				2,607,053
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,303	3,563	4,866	4,866
当期変動額合計	1,303	3,563	4,866	1,963,235
当期末残高	4,790	13,916	18,706	18,096,087

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	734,737	16,042,803	△60	18,077,380
当期変動額					
剰余金の配当			△783,536		△783,536
親会社株主に帰属する当期純利益			2,216,695		2,216,695
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,433,159	—	1,433,159
当期末残高	1,299,900	734,737	17,475,963	△60	19,510,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,790	13,916	18,706	18,096,087
当期変動額				
剰余金の配当				△783,536
親会社株主に帰属する当期純利益				2,216,695
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,704	1,226	2,930	2,930
当期変動額合計	1,704	1,226	2,930	1,436,090
当期末残高	6,494	15,142	21,637	19,532,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,633,696	3,497,241
減価償却費	893,851	973,836
減損損失	8,302	226,690
のれん償却額	23,388	21,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,623	50,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,955	△22,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,269	39,207
和解金	17,758	13,474
受取利息及び受取配当金	△15,862	△58,954
補助金収入	△155,358	△250,576
支払利息	49,872	69,386
固定資産除却損	3,730	11,278
固定資産売却益	△82	△620
事業撤退損	-	72,589
事業譲渡損益 (△は益)	△140,000	-
関係会社清算損益 (△は益)	△3,535	△2,446
関係会社株式評価損	70,540	80,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,673	△54,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,229	31,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,653	△12,897
契約負債の増減額 (△は減少)	△122,046	21,080
未払金の増減額 (△は減少)	△1,175,928	241,674
その他	△162,429	△673,448
小計	2,506,863	4,275,437
利息及び配当金の受取額	15,880	55,030
利息の支払額	△50,720	△69,739
和解金の支払額	△17,758	△13,474
事業撤退損の支払額	-	△72,589
補助金の受取額	146,911	219,814
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,078,056	△1,111,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,120	3,282,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,214	△54
有形固定資産の取得による支出	△964,701	△741,370
無形固定資産の取得による支出	△516,151	△263,164
投資有価証券の取得による支出	△10,300	-
投資有価証券の売却による収入	-	82,424
関係会社の清算による収入	14,362	66,955
事業譲受による支出	△170,145	△25,880
事業譲渡による収入	140,000	-
差入保証金の差入による支出	△135,313	△137,646
差入保証金の回収による収入	40,441	20,005
貸付けによる支出	△43,113	△982
貸付金の回収による収入	55,181	41,738
補助金収入	240,752	216,515
その他	△26,843	△23,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,046	△764,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,815,413	△3,448,163
自己株式の取得による支出	△60	-
配当金の支払額	△648,625	△783,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,098	△1,231,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,594	8,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311,430	1,294,851
現金及び現金同等物の期首残高	29,148,369	27,836,939
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,836,939	※ 29,131,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマングローバルタレント(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
ヒューマンライフケア(株)
ヒューマンプランニング(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
PT.Human Mandiri Indonesia
Human Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.
Human Academy Philippines, Inc.
PT. HUMAN CITA ANANDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
PT.Human Mandiri Indonesia
Human Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.
Human Academy Philippines, Inc.
PT. HUMAN CITA ANANDA

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)
Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2025年6月27日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	6,281,720千円	6,606,676千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	300,693千円	155,812千円

※3 固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	2,484,443千円	2,681,011千円
車両運搬具	3,025	3,025
工具、器具及び備品	26,201	26,501
ソフトウェア	9,611	11,696
計	2,523,282	2,722,236

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	2,204,802千円	2,030,381千円
退職給付費用	327,252	342,879
役員退職慰労引当金繰入額	38,922	39,207
従業員給与賞与	10,870,802	11,328,191
賞与引当金繰入額	542,554	472,195
減価償却費	413,474	464,103
のれん償却額	23,388	21,613
貸倒引当金繰入額	△8,060	4,487

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	82千円	620千円
計	82	620

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	165千円	4,159千円
工具、器具及び備品	533	346
ソフトウェア	3,031	6,771
計	3,730	11,278

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
群馬県前橋市	人材関連事業	建物及び構築物	2,297
		小計	2,297
東京都中野区他	教育事業	建物及び構築物 その他	358 4,454
		小計	4,812
東京都西東京市他	介護事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品	868 0
		小計	868
神奈川県川崎市他	その他	建物及び構築物 その他	37 288
		小計	325
		合計	8,302

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値（事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー）または正味売却価額（固定資産税評価額等）により測定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	人材関連事業	ソフトウェア	67,370
		小計	67,370
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	80,458
		工具、器具及び備品	6,287
		その他	17,716
		小計	104,462
東京都府中市他	介護事業	建物及び構築物	26,647
		工具、器具及び備品	6,792
		ソフトウェア	676
		その他	20,083
		小計	54,200
東京都八王子市	その他	その他	658
		小計	658
		合計	226,690

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値（事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー）または正味売却価額（固定資産税評価額等）により測定しております。

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
52,237千円	4,160千円

※6 事業譲渡益

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度の事業譲渡益の内容は、当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社の保険代理店事業を譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※7 関係会社株式評価損

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度の関係会社株式評価損の内容は、当社の非連結子会社であるHuman Academy America, Inc. 及び関係会社である産経ヒューマンラーニング株式会社の株式に係る評価損であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度の関係会社株式評価損の内容は、当社の非連結子会社であるHuman Star Child (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びHuman Academy America, Inc. の株式に係る評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,303千円	1,704千円
その他有価証券評価差額金	1,303	1,704
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,563	1,226
為替換算調整勘定	3,563	1,226
その他の包括利益合計	4,866	2,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,377,999	-	-	10,377,999
合計	10,377,999	-	-	10,377,999
自己株式				
普通株式	-	37	-	37
合計	-	37	-	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	648,625	62.5	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	783,536	利益剰余金	75.5	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,377,999	—	—	10,377,999
合計	10,377,999	—	—	10,377,999
自己株式				
普通株式	37	—	—	37
合計	37	—	—	37

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	783,536	75.5	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	716,079	利益剰余金	69.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 4円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	27,836,939千円	29,131,791千円
現金及び現金同等物	27,836,939	29,131,791

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、DXソリューション
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,539,013	26,270,093	12,330,860	98,139,968	2,179,270	100,319,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	131,367	81,801	5,219	218,388	422,326	640,714
計	59,670,381	26,351,894	12,336,079	98,358,356	2,601,596	100,959,953
セグメント利益又は損失 (△)	2,432,068	802,825	200,930	3,435,824	△184,268	3,251,555
その他の項目						
減価償却費	135,142	617,853	40,544	793,540	26,870	820,410
のれん償却額	22,199	1,189	—	23,388	—	23,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,658,171	26,359,211	12,940,539	99,957,922	2,572,429	102,530,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	124,774	57,109	5,052	186,936	610,701	797,638
計	60,782,946	26,416,321	12,945,591	100,144,859	3,183,130	103,327,990
セグメント利益	2,615,573	538,237	316,790	3,470,601	231,366	3,701,968
その他の項目						
減価償却費	158,589	666,380	42,807	867,777	21,055	888,832
のれん償却額	18,696	2,917	—	21,613	—	21,613

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,358,356	100,144,859
「その他」の区分の売上高	2,601,596	3,183,130
セグメント間取引消去	△640,714	△797,638
全社収益	9,557	8,953
連結財務諸表の売上高	100,328,796	102,539,304

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,435,824	3,470,601
「その他」の区分の利益	△184,268	231,366
セグメント間取引消去	501	1,544
各セグメントに配分していない全社損益（注）	152,762	△89,404
連結財務諸表の営業利益	3,404,820	3,614,109

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	793,540	867,777	26,870	21,055	73,440	85,004	893,851	973,836
のれん償却額	23,388	21,613	—	—	—	—	23,388	21,613

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,297	4,812	868	325	—	8,302

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	67,370	104,462	54,200	658	—	226,690

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22,199	1,189	—	—	—	23,388
当期末残高	52,122	297	—	—	—	52,419

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,696	2,917	—	—	—	21,613
当期末残高	33,425	11,670	—	—	—	45,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743円70銭	1,882円08銭
1株当たり当期純利益	251円21銭	213円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,607,053	2,216,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,607,053	2,216,695
普通株式の期中平均株式数(株)	10,377,974	10,377,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,793,834	26,813,844
売掛金	4,069	8,995
前払費用	162,735	167,899
関係会社短期貸付金	502,231	703,793
その他	15,962	30,375
流動資産合計	26,478,833	27,724,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,404	14,459
構築物	2,535	2,421
工具、器具及び備品	626	1,343
有形固定資産合計	23,567	18,224
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	5,153	3,879
ソフトウェア	309,580	204,384
無形固定資産合計	334,234	227,763
投資その他の資産		
投資有価証券	104,404	21,979
関係会社株式	3,829,488	3,744,889
関係会社長期貸付金	1,422,493	1,319,630
長期前払費用	159,239	175,473
その他	505,825	527,655
貸倒引当金	△355,932	△393,941
投資その他の資産合計	5,665,520	5,395,687
固定資産合計	6,023,321	5,641,675
資産合計	32,502,154	33,366,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	2,860,420
未払金	113,453	80,349
未払法人税等	28,304	8,794
未払消費税等	55,209	16,466
未払費用	51,204	51,852
預り金	13,125,809	14,061,017
賞与引当金	28,065	26,521
流動負債合計	16,475,510	17,105,421
固定負債		
長期借入金	6,731,405	6,496,285
繰延税金負債	202,423	197,937
役員退職慰労引当金	424,025	451,788
固定負債合計	7,357,854	7,146,010
負債合計	23,833,364	24,251,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,268,858	6,715,220
利益剰余金合計	6,268,858	6,715,220
自己株式	△60	△60
株主資本合計	8,668,790	9,115,152
純資産合計	8,668,790	9,115,152
負債純資産合計	32,502,154	33,366,585

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,129,550	1,446,696
経営管理料	3,030,158	3,076,956
営業収益合計	4,159,708	4,523,652
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,877,396	3,166,360
営業費用合計	2,877,396	3,166,360
営業利益	1,282,312	1,357,291
営業外収益		
受取利息	40,822	84,658
貸倒引当金戻入額	326,523	-
為替差益	2,961	18,491
その他	8,442	9,642
営業外収益合計	378,750	112,792
営業外費用		
支払利息	56,964	95,218
貸倒引当金繰入額	-	38,009
その他	803	-
営業外費用合計	57,768	133,227
経常利益	1,603,294	1,336,856
特別損失		
固定資産除却損	2,235	3,952
関係会社株式評価損	-	84,599
特別損失合計	2,235	88,552
税引前当期純利益	1,601,059	1,248,304
法人税、住民税及び事業税	16,361	22,892
法人税等調整額	25,233	△4,486
法人税等合計	41,594	18,405
当期純利益	1,559,464	1,229,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,358,018	5,358,018	—	7,758,010
当期変動額							
剰余金の配当				△648,625	△648,625		△648,625
当期純利益				1,559,464	1,559,464		1,559,464
自己株式の取得						△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	910,839	910,839	△60	910,779
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	6,268,858	6,268,858	△60	8,668,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	7,758,010
当期変動額			
剰余金の配当			△648,625
当期純利益			1,559,464
自己株式の取得			△60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	910,779
当期末残高	—	—	8,668,790

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	6,268,858	6,268,858	△60	8,668,790
当期変動額							
剰余金の配当				△783,536	△783,536		△783,536
当期純利益				1,229,898	1,229,898		1,229,898
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	446,362	446,362	—	446,362
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	6,715,220	6,715,220	△60	9,115,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	8,668,790
当期変動額			
剰余金の配当			△783,536
当期純利益			1,229,898
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	446,362
当期末残高	—	—	9,115,152

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 田中 知信 (現 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役)

③ 就任予定日

2026年6月25日